



東海第2原発の再稼働は許さない

茨城県は全国最多の地震発生

2011年3月11日に発生した東日本大震災。茨城県内でも震度6弱から5強と強い地震が発生しました。

日本共産党県議団は、茨城県下を震源とするマグニチュード5.0以上の地震が、東日本大震災前も後も、全国の2割以上発生していることを指摘。東海第2原発の再稼働の中止を求めています（16年9月議会）。

橋本知事（当時）は「原発の地震対策は重要課題」としながらも、再稼働については「国の方針が示された段階で



東海第2原発を囲む「原発いらない茨城アクション」(8月26日)

県の方針を決める」と答弁。さらに再質問に対しては「東海村で震度4以上の地震は24回発生しているが、地震に伴う異常はこれまで確認されてこなかった」と強弁しました。

福島原発事故の原因が、地震、または津波

M5.0以上の地震発生回数

東日本大震災前後		全国	茨城	割合
前	08年3/11～11年3/11まで	83	19	23%
後	11年3/11～17年6/24まで	669	154	22%

茨城県防災危機管理課による聞き取り(9/1時点)

されるものなのか究明されないもとで、全国地震最多の茨城県内の原発は危険すぎます。

「こどもの貧困」解決へ

NGO未来のこどもネットワークに学ぶ



地方議員勉強会(日本共産党茨城県議団主催。7月26日)のようす。

県議団主催の地方議員勉強会（7月26日）では、「国民健康保険の都道府県化」「東海第2原発の危険性」「新介護保険制度と認知症対策」等の学習をおこないました。「こどもの貧困」問題では、NGO未来のこどもネットワークから講師を呼んで学習しました。

はじめにNHKが放送した龍ヶ崎市の「無料塾」「こども食堂」の様子を視聴。同ネットワーク運営者から、同市の小中学生200人近くが登録され、毎日50人以上が無料塾やこども食堂を

訪れているようすが語られました。「学校教育の中で貧困は見えづらい」「親世代も貧困で育ったケースが多い」等から、必要な支援が、親の雇用、学習支援、食育など多岐に渡ることもわかりました。「こどもの未来を大人が奪ってはいけない」との言葉が胸に残りました。



沖縄県独自の子ども実態調査より

○食事を一人で食べる (小5)

(平日の朝)	16.7%
(平日の夜)	3.9%

H27年=小中学生
H28年=高校生
H29年=乳幼児
(沖縄県はH30以降も行う予定です。)

○将来の夢がある

小5	84.1%
中2	71.5%

○子どもの自己肯定観 (小5)

自分の将来が楽しみ	62.3%
孤独を感じない	61.3%

○保護者の子ども時代

生活は苦しかった	38.0%
----------	-------

沖縄県独自に、小中学生→高校生→乳幼児を持つ親に実態調査。「自己肯定感」や「保護者の子ども時代の生活」等に及んでいます。少なくとも12都道府県で行っています。

第3回定例県議会は10月3日から30日まで

共産党一般質問（13日午後1時）、予算特別委（25日）、決算特別委（26日）



上野たかし 山中たい子 江尻 かな

自民・公明推薦の大井川新県知事の下で初めての県議会が開かれます。新知事の公約の中には、「高校卒業までの医療費“一部”無料化」「茨城県独自の給付制奨学金制度の創設」など県民要望もあります。また、「農地の集約化と大規模化」や「つくばエクスプレス

(TX)の延伸化」など、新たな大型開発をすすめるものとなっています。

3議席に躍進した力で、今回も一般質問が出来ます（年3回）。さらに予算特別委員会、決算特別委員会も行われます。

県民要望や選挙公約の実現へ、力を合わせてがんばる決意です。

▼第3回定例会のおもな日程

- ・開会日(知事の所信表明) ……10月3日
- ・代表質問(会派4人から) ……6日、10日
- ・一般質問(日本共産党は13日午後1時から) ……11日から16日
- ・常任委員会(山中=総務企画、江尻=防災環境商工、上野=保健福祉) ……18日、19日
- ・環境保全対策調査特別委員会(山中) ……24日
- ・予算特別委員会(江尻) ……25日
- ・決算特別委員会(上野) ……26日
- ・閉会日(討論) ……30日